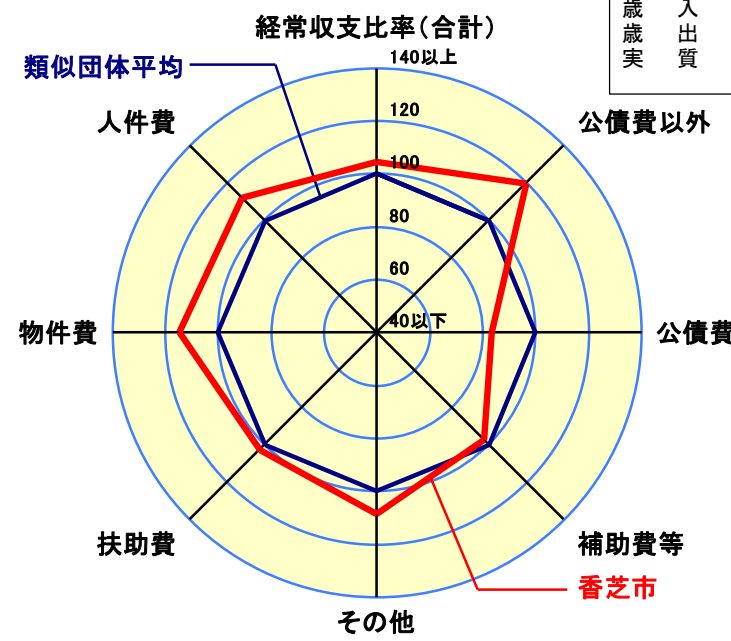


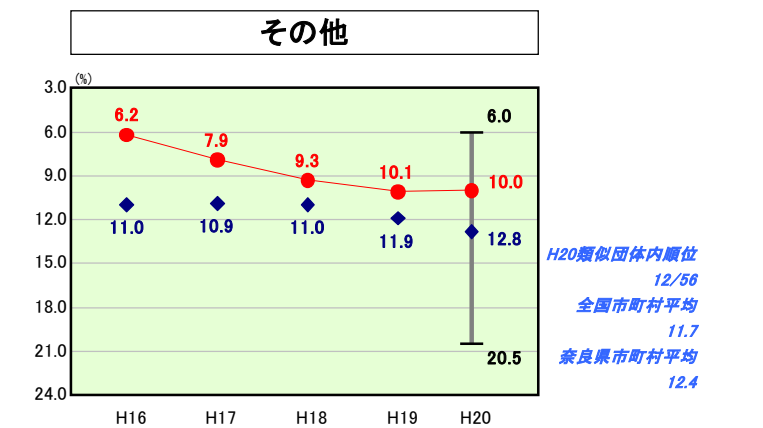
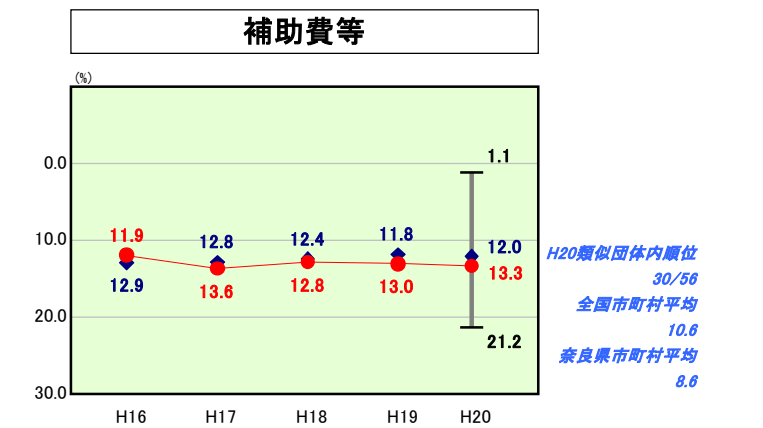
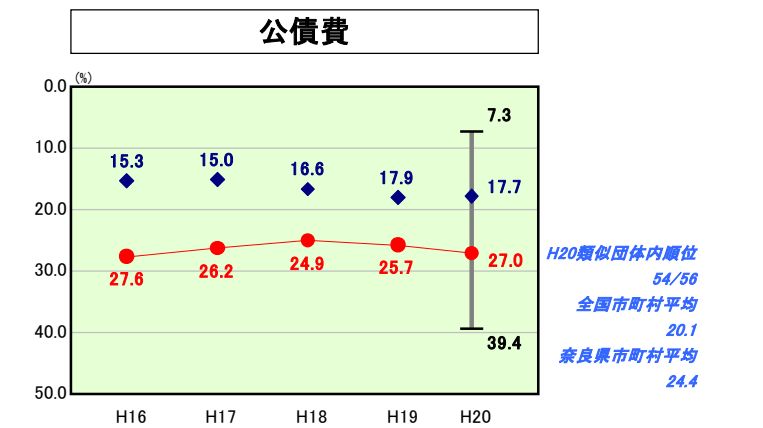
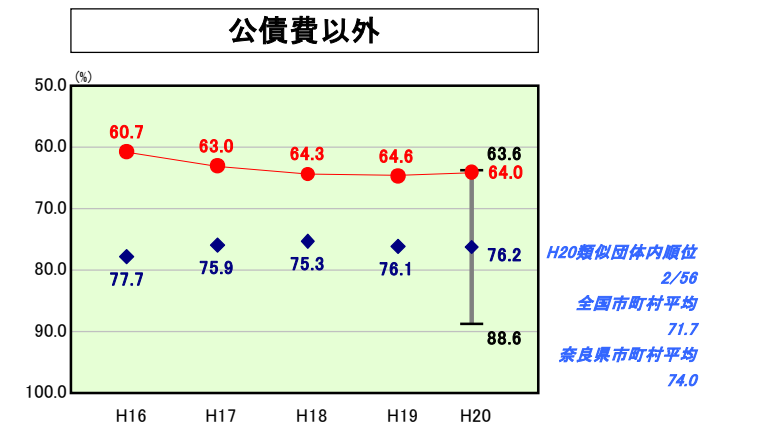
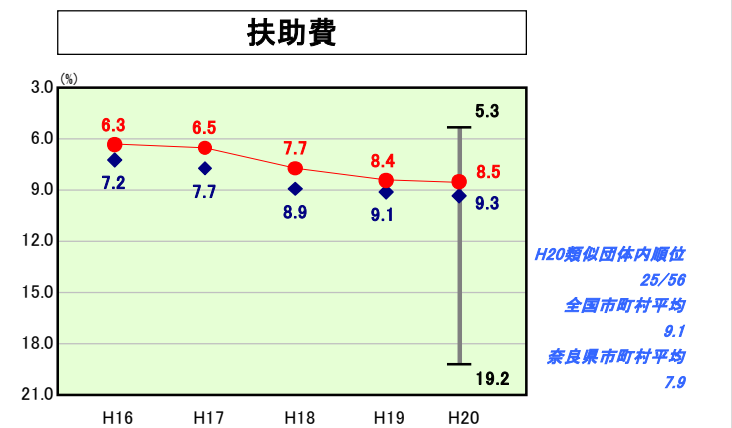
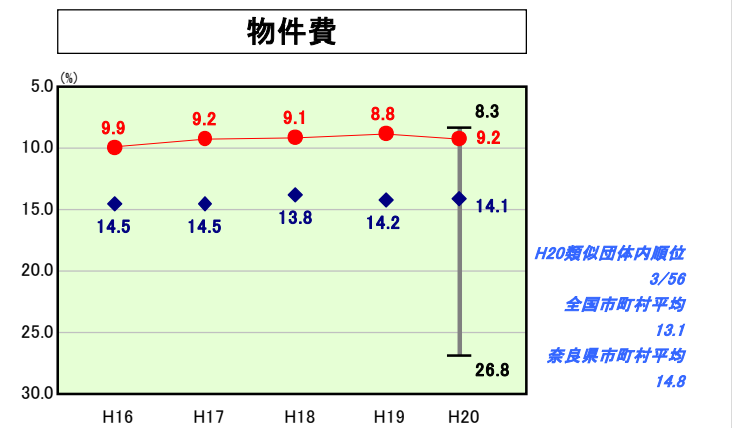
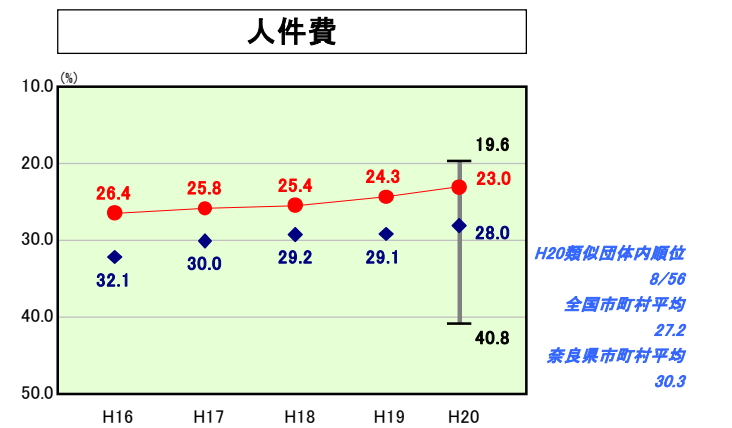
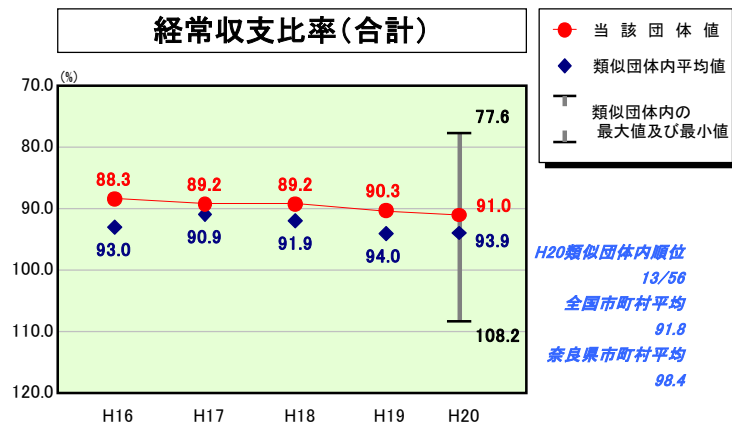
# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

|      |    |                       |
|------|----|-----------------------|
| 人面標準 | 口積 | 74,217人(H21.3.31現在)   |
| 歳入総額 | 模  | 24.23 km <sup>2</sup> |
| 歳出総額 | 額  | 13,433,450千円          |
| 実質収支 | 支  | 22,118,633千円          |
|      |    | 21,870,072千円          |
|      |    | 201,417千円             |



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

【人件費】  
 類似団体平均と比較して人件費にかかる経常収支比率は低くなっている。これは職員手当ての見直しなど、人件費の適正化に取り組んでいることによるものである。今後についても、集中改革プランに沿って人件費の適正化に努める。

【物件費】  
 類似団体平均と比較して低いのは、継続的に物件費の細部に渡り見直しを行っている結果である。今後もこの方針を推し進め、節減・合理化を続けることにより、更なる削減を目指す。

【扶助費】  
 類似団体平均と比較して低いものの、社会情勢等を受け上昇傾向にある。主な理由としては福祉関係経費の増加であり、今後は審査基準や給付の適正化を図り、事業の必要性と効果を精査することにより適正な執行を更に進める。

【公債費】  
 平成3年度に市制を施行し、宅地開発等による人口増加に伴う都市基盤整備、義務教育施設整備、また市にふさわしいまちづくりのための施設整備を行い、その財源として地方債の発行に依存してきた。このため地方債の元利償還金が膨らみ、結果として、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回る事となった。  
 公債費のピークは平成23年度になるものと見込まれるが、市債発行額を元金償還額以内に抑制するという考えのもと、事業の緊急度・住民ニーズを的確に把握し、これらを厳選し実施することにより公債費の上昇を抑える。

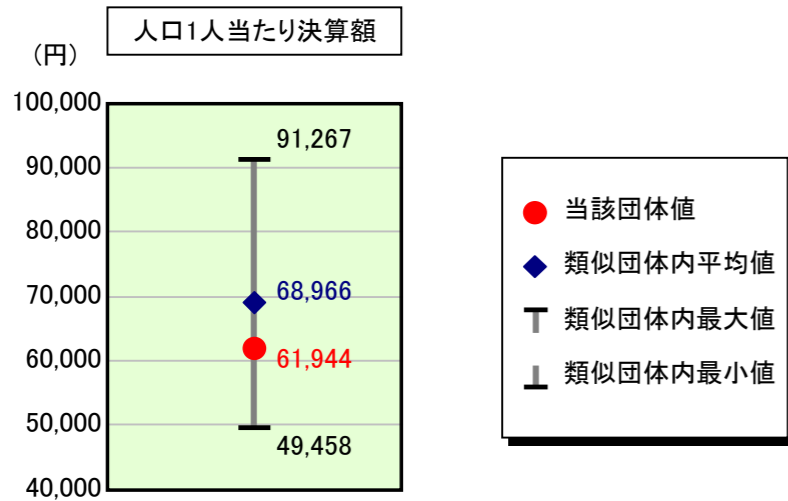
【補助費等】  
 類似団体平均と比較して若干高いのは、一部事務組合（消防・ごみ処理等）にかかる負担によるものであり、今後は事業の目的を精査しつつ、補助対象の自立を促すことにより適正な支出に努める。

【その他】  
 類似団体平均と比較して低いものの、上昇傾向にあるのは、医療費の増加による国民健康保険特別会計への繰出金の増加及び下水道事業にかかる公債費の経常経費の増加による下水道事業特別会計への繰出金が増加していることによる。下水道事業については、料金の適正化に努める。国民健康保険特別会計については、保険料の適正化を図るとともに徴収率の向上に努める。

【普通建設事業】  
 普通建設事業の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っている。要因としては、主に人口の増加に対応した都市基盤整備の推進による。今後、更なる実質公債費比率の上昇が予想されるため、優先順位の明確化、重点化を図ることにより実施する事業を厳選し、普通建設事業費全体を抑制していく。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



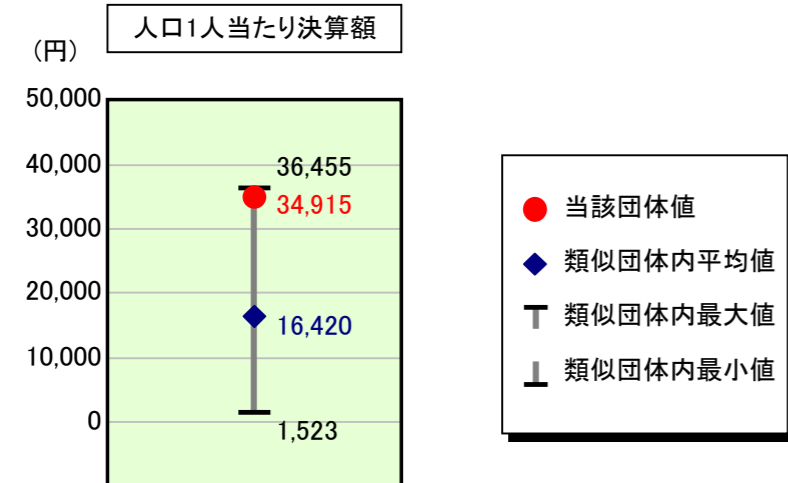
### 人件費及び人件費に準ずる費用

|                               | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            | 対比 (%) |
|-------------------------------|-----------------|------------|------------|--------|
|                               |                 | 当該団体 (円)   | 類似団体平均 (円) |        |
| 人件費                           | 3,773,212       | 50,840     | 63,507     | ▲ 19.9 |
| 賃金(物件費)                       | 335,040         | 4,514      | 3,108      | 45.2   |
| 一部事務組合負担金(補助費等)               | 575,611         | 7,756      | 5,417      | 43.2   |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)        | -               | -          | 933        | -      |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | -               | -          | -          | -      |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)        | 155,742         | 2,098      | 3,110      | ▲ 32.5 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)         | 217,600         | 2,932      | 1,188      | 146.8  |
| ▲退職金                          | ▲ 459,874       | ▲ 6,196    | ▲ 8,296    | ▲ 25.3 |
| 合計                            | 4,597,331       | 61,944     | 68,966     | ▲ 10.2 |

### 参考

|                   | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 5.89 | 6.18   | ▲ 0.29 |
| ラスパイレス指数          | 98.2 | 98.7   | ▲ 0.5  |

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

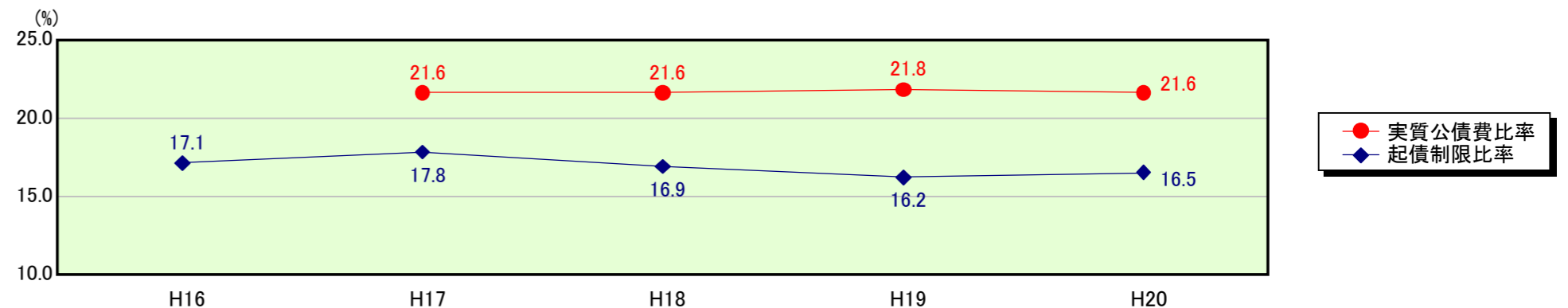


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

|   | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            | 対比 (%) |
|---|-----------------|------------|------------|--------|
|   |                 | 当該団体 (円)   | 類似団体平均 (円) |        |
| 公債費充当一般財源等額<br>(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)              | 3,639,189       | 49,034     | 26,996     | 81.6   |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの<br>(年度割相当額)等                 | -               | -          | 111        | -      |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金                                  | 347,350         | 4,680      | 9,627      | ▲ 51.4 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額              | 368,878         | 4,970      | 3,352      | 48.3   |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額                       | 320,126         | 4,313      | 1,368      | 215.3  |
| 一時借入金利息<br>(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)                     | 5,706           | 77         | 31         | 148.4  |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 2,089,926     | ▲ 28,160   | ▲ 25,065   | 12.3   |
| 合計  | 2,591,323       | 34,915     | 16,420     | 112.6  |

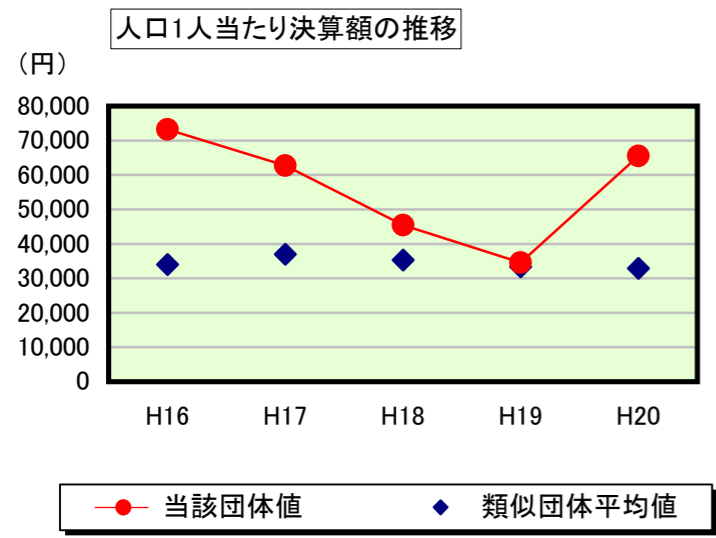
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

|         | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            |           |            |         |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|---------|
|         |                 | 当該団体(円)    | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A)-(B) |
| H16     | 5,190,071       | 73,243     | ▲ 8.3      | 33,970    | ▲ 10.2     | 1.9     |
| うち単独分   | 4,523,112       | 63,831     | 2.7        | 21,865    | ▲ 11.7     | 14.4    |
| H17     | 4,505,069       | 62,760     | ▲ 14.3     | 36,976    | 8.8        | ▲ 23.1  |
| うち単独分   | 2,714,784       | 37,820     | ▲ 40.7     | 21,184    | ▲ 3.1      | ▲ 37.6  |
| H18     | 3,292,678       | 45,391     | ▲ 27.7     | 35,287    | ▲ 4.6      | ▲ 23.1  |
| うち単独分   | 2,481,376       | 34,207     | ▲ 9.6      | 22,883    | 8.0        | ▲ 17.6  |
| H19     | 2,537,567       | 34,605     | ▲ 23.8     | 33,360    | ▲ 5.5      | ▲ 18.3  |
| うち単独分   | 1,624,687       | 22,156     | ▲ 35.2     | 21,314    | ▲ 6.9      | ▲ 28.3  |
| H20     | 4,861,643       | 65,506     | 89.3       | 32,868    | ▲ 1.5      | 90.8    |
| うち単独分   | 4,139,155       | 55,771     | 151.7      | 22,184    | 4.1        | 147.6   |
| 過去5年間平均 | 4,077,406       | 56,301     | 3.0        | 34,492    | ▲ 2.6      | 5.6     |
| うち単独分   | 3,096,623       | 42,757     | 13.8       | 21,886    | ▲ 1.9      | 15.7    |